

プロジェクトの遠隔運営を考える

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大の影響により、2020年3月頃から、各国で厳しく渡航が制限されている。いま起きていることは、100年に1回ともいわれる世界的パンデミックであり、JICAの技術協力プロジェクトに従事する我々も緊急帰国の末、現在は遠隔での業務運営を余儀なくされている。途上国の現場におもむき、現地の人々とともに丁寧に語り、その国・地域の開発に向き合い考えるという、これまで我々があたりまえのように強みとしてきた取り組みそのものができなくなってしまった。このような事態は一刻もはやく収束することを願うばかりであり、一日でも早く現場に戻ることが切に待ち望みながら日々をすごしている。



現場に入る、住民の話を聞く、
当たり前をやっていたことができなくなってしまった。

さて、今回はコロナ禍により、各国で一斉にプロジェクトの現場に入れなくなったわけがあるが、突如としてプロジェクトが中断されて、遠隔運営が強いられるという事態は、過去にもたびたび経験してきた。例えば、2011年のシリア国での反政府民衆デモの活発化に端を発する情勢不安の際も緊急退避を余儀なくされた。また記憶に新しいところでは、2019年にスーダン国での政治クーデタ発生にともない、一定の期間、現地渡航が見合わせとなったことがあった。こうした中断は、政治的・社会的な理由による緊急退避や渡航停止によって、突然やってくる。不測の事態という意味では、今回のコロナ禍も類似の側面を持っていると考えられる。こういった事情による活動の中断は、その後の動向が読めず、プロジェクト再開の目処がたたないまま渡航停止期間が長引くことが多く、否応なく遠隔での運営作業がはじめられる

ことになる。しかし、シリアやスーダンの場合、プロジェクト活動期間の終盤ステージに遠隔運営となったため、ナショナルスタッフの育成やカウンターパートとの信頼関係構築がかなり図られており、幸いなことに、彼らとの連携により、遠隔作業がスムーズに運んだ面があったように思われる。

他方、遠隔でのプロジェクト運営には、上記のような強いられた状況ばかりではなく、もともと計画された遠隔運営の形態もある。パキスタン国ハイバル・パフトゥンハー（KP）州およびバロチスタン州で実施している農業普及員能力強化プロジェクトの事例である。パキスタン国では、治安上の理由から日本人がプロジェクト対象地域に入ることが困難であったため、プロジェクト形成の段階から首都イスラマバードからの遠隔運営が予定されていた。そのため、当プロジェクトでは、遠隔実施の想定のもと、単なる研修所での研修ではなく、研修後に任地で取り組むフィールドワークやそのフォローアップなどの工夫をむしろ積極的に取り入れて、現場に入れなくても最大限の効果が期待できる手法を計画的に組みこんで対処した。

遠隔でのプロジェクト運営には、どうしても制限や限界が加わることは避けられないのは確かであろう。できることなら遠隔でない運営が望ましいことは論をまたないところである。ただ、上述のように、ひとくちに遠隔と言ったとき、強いられてはじまるものがあったり、その一方で、そもそも遠隔が計画されてはじまるものもあって、タイプや条件は一様ではない。本シリーズでは、プロジェクトの遠隔運営について、我々の過去のプロジェクトでの経験を比較しながら、遠隔運営にまつわる活動内容を掘り下げて、もろもろの特徴を浮かびあがらせてみたい。そして、その中から今後のプロジェクトの遠隔運営に当たって役に立つ情報を整理したいと考えている。